

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2023年1月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&Pダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2022年12月

### 個人的見解: 過ぎ行く年に別れを告げ、明日を夢見る

2022年は株式市場にとってひどい1年となり、S&P500指数は19.44%の下落と、2008年(38.49%の下落)以来の下落率となりました。セクター別では年間リターンがプラスとなったのはエネルギーセクターのみでした(59.05%上昇。ただし公益事業の配当込みのトータルリターンはプラス1.57%——筆者は配当重視派です)。139銘柄が値上がりし(平均上昇率は22.21%)、363銘柄が値下がりしました(平均下落率は24.58%。全銘柄では平均11.62%下落)。ここでも2008年(値上がり銘柄数が僅か25銘柄)以来の悪い結果となりました(2008年にリターンが最も高かったのはFamily Dollar Storesで、35.57%上昇)。ボラティリティは大幅に上昇し、日中の高値と安値の変動幅が1%以上となったのは219日(全営業日数の251日中)、これに対して2021年は95日でした。前日比で1%以上変動した日数は122日(上昇が59日、下落が63日)、これに対して2021年は55日(上昇が34日、下落が21日)でした。2022年通年の日中ボラティリティ(日中の値幅を安値で除して算出)は1.84%でした(2009年の2.03%以来の高水準。ちなみに2008年は2.81%)。これに対して2021年は0.97%でした(2019年は0.85%、2017年は0.51%と穏やかで、筆者がデータ収集を開始した1962年以来の最低でした)。時価総額は、S&P500指数全体で8兆2,200億ドル減少し(32兆2,150億ドルとなり)、情報技術セクターが3兆4,900億ドルの減少、エネルギーセクターは5,890億ドルの増加となりました。

2022年の市場データは悪く、それ(あるいは痛み)を軽く見せたいとは思っていませんが、前年までは過去3年間で累計90.13%上昇し(2021年: 26.87%、2020年: 16.24%、2019年: 28.88%)、過去5年間では累計112.89%上昇していました(2018年: -6.24%、2017年: 19.42%)。「イベントはリアルタイムで起き」、そして市場は変化します。新型コロナウイルスの感染拡大で市場は2020年2月19日(当時の終値での高値)から2020年3月23日までに33.93%下落しまし

たが、3月のこの安値から71.61%回復し、現在コロナ（の影響を受ける）前の2月19日の水準を13.39%上回っています。市場は長期的なものであり、そうしたアプローチを取る場合、2022年は高値、安値、イベント、歴史を通じて解釈する必要があります（短期的な資産の再配分が助けとなる可能性はあるものの危険です——市場のタイミングを見極めるのは相変わらず最も難しい仕事です）。

では2023年に私たちはどうすればよいのでしょうか？それが分かっているならお教えします（幾つかのトレードのすぐあとに）。筆者には幾つかの事柄が浮かんでいます（私見です）。

企業利益が1月の市場の試金石になるでしょう。企業ガイダンスと消費者の支出（そしてシフト）が2023年の利益（およびキャッシュフロー）の見通しに役立つでしょう。2023年に関しては、現在のボトムアップ分析で営業利益は13.2%増と見込まれており（実現は難しそう）、2023年予想株価収益率（PER）は17.0倍と高水準です（歴史的な高水準）。「良き時代」は再びやって来ますが、利益予想に「遅れ」が生じれば相場上昇のタイミングは後れ、株価下落につながる可能性があります。

政府支出は、債務と金利の水準に（ほとんど）関係なく続き、失業率が低水準で推移し、雇用に対する需要は高く、賃金上昇が続くことを踏まえると、消費支出も同様に続き（ただしより低い水準で）、経済は支えられるでしょう。

配当（開示事項: 筆者は、とりわけ年齢を重ねてから、配当を重視しています——配当収入で生計を立て、株価や税金に関する心配は子供たちに任せましょう）。配当支払いは11年連続で過去最高を記録しました（S&P500指数構成企業が支払った配当額は5,645億7,000万ドルと、2021年の5,112億3,000万ドルから増加）。2023年も容易に記録を更新できるとみられ（12年目）、唯一不明なのは幾らになるかです。

景気後退に関しては、所得・資産格差の拡大が続く中、「景況感」指標の使用は、公式の定義（全米経済研究所の景気循環日付認定委員会）に比べ、選別色が強いと考えます（悪い年だという人もいれば壊滅的な年だという人もおり、前者は後者ほど苦境に陥っていません）。誰もがソフトランディング（失業率5%未満）と政治的な礼節を期待する中、景気後退は2023年のほとんどの期間続くとみられます。

「1月の相場がその年の相場を決める」という格言の実現率は1929年以降で71.28%となっています（そして2022年は格言通りとなりました: 1月に5.26%下落し、通年でも19.44%の下落となりました）。取引初日の相場がその年の相場を決める確率はコイントスと同じ、50%です（2022年は外れました。取引初日に終値で高値をつけ（4,796.56。前営業日比0.64%上昇）、それが終値ベースで年間の高値となりました）。

楽しい（そして安全な）ホリデーシーズンをお過ごし下さい。そしてトレードが上手く行きますように。

**過去の実績を見ると、12月は73.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.97%、下落した月の平均下落率は3.08%、全体の平均騰落率は1.36%の上昇となっています。2022年12月のS&P500指数は、5.90%の下落となりました。**

**1月**は61.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.20%、下落した月の平均下落率は3.81%、全体の平均騰落率は1.13%の上昇となっています。「**1月の相場がその年の相場を決める**」という格言の実現率は1929年以降で71.28%となっています（そして2022年はこの格言通りとなりました:1月に下落し、通年でも下落しました）。取引初日の相場がその年の相場を決める確率はコイントスと同じ、50%です（2022年は外れました。取引初日に終値で高値をつけ、それが終値ベースで年間の高値となりました）。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2023年は1月31日-2月1日、3月21日-22日、5月2日-3日、6月13日-14日、7月25日-26日、9月19日-20日、10月31日-11月1日、12月12日-13日、となっています。

**S&P500 指数**は12月に5.90%下落して3,839.50で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス5.76%）。11月は4,080.11で終え、5.38%の上昇（同プラス5.59%）、10月は3,871.98で終え、7.79%の上昇（同プラス8.10%）でした。2022年第4四半期の過去3カ月では7.08%上昇（同プラス7.56%）、2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の最高値からは19.95%の下落（同マイナス18.63%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは13.89%上昇（同プラス18.75%）でした。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は12月に4.17%下落して33,203.93で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス4.09%）。11月は34,589.77で終え、5.67%の上昇（同プラス6.04%）、10月は32,732.95で終え、13.95%の上昇（同プラス14.07%）でした。2022年1月4日の最高値（36,799.65）からは9.93%下落しました。2022年第4四半期の過去3カ月では15.39%上昇（同プラス16.01%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。

### ● 主なポイント

- S&P 500 指数はサンタクロースを迎えることなく2022年を終えました。サンタクロースどころか、慈悲深き者は一人も現れることがありませんでした（ただし7月には9.11%上昇しました。緊急事態には登場してはいたはずですが）。S&P500指数は12月に5.90%下落しましたが、11月に5.38%上昇、10月に8.80%上昇しており、その結果、2022年第4四半期のリターンは7.08%の上昇と、3カ月ベースでは年間で最も高いリターンとなりました（9月は9.34%下落、8月は4.24%下落）。残念ながら7.08%の上昇は、1月から9月までの24.77%の下落分を埋め合わせるには程遠い水準で、リターンは通年で19.44%の下落となりました。これに対して2021年は26.89%の上昇でした（2年間では2.36%上昇）。

- 12月は11セクターすべてが下落しました。公益事業のパフォーマンスが最も高く、下落率は0.77%にとどまりました。一方、パフォーマンスが最も悪かったのは一般消費財セクターで月間の下落率は11.31%となりました。
  - 2022年通年では、エネルギーセクターのみがプラスのリターンをつけ、59.05%上昇しました（ちなみに公益事業は配当込みのトータルリターンがプラス1.57%と、小幅ながらプラスとなりました）。パフォーマンスが最も悪いセクターはコミュニケーションサービスで、40.42%の下落でした。情報技術セクターは2022年に28.91%下落し、指数の下落の約44%を占めました。
  - 12月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は僅か84銘柄（うち5%以上上昇した銘柄は12銘柄、10%以上上昇した銘柄数はゼロ）にとどまり、値下がり銘柄数は418銘柄となりました（5%以上下落した銘柄が236銘柄、10%以上下落した銘柄は81銘柄）。2022年通年でも、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は139銘柄（10%以上上昇したのは93銘柄、20%以上上昇したのは53銘柄でした）、値下がり銘柄数は363銘柄となりました（10%以上下落した銘柄は283銘柄、20%以上下落した銘柄は204銘柄でした）。また、2022年は11セクターのうち10セクターが下落しました（エネルギーが59.05%上昇した一方で、コミュニケーションサービスは40.42%下落し、騰落率の差が99%ポイントとなりました）。
  - 市場全体で見ると、S&P 500 指数の時価総額は12月に2兆1,560億ドル減少しました（12月末時点の時価総額は32兆1,330億ドル）。11月は1兆7,360億ドル増加しました。2022年通年では8兆2,240億ドル減少しましたが、コロナ危機前の最高値を記録した2020年2月19日との比較では4兆690億ドル増加しました。
- 人員削減の動きが急拡大しました。飲料食品メーカーのPepsiCo（PEP）、投資銀行のMorgan Stanley（MS）、Goldman Sachs（GS）、Bank of America（BAC）、半導体メーカーのMicron Technology（MU）が人員削減とコスト削減計画を発表しました（11月にはAmazon、Meta、Twitterなどが同様の発表を行いました）。
  - 銘柄数で97%、時価総額で98%に相当する企業が決算発表を終えました。2022年第3四半期の利益は予想を上回り（とはいえ好調とは言えません）、事前のウィスパークンバーより大幅に良好な水準となっています。決算発表を終えた486銘柄中の335銘柄（68.9%）で営業利益が予想を上回り、485銘柄中342銘柄（70.5%）で売上高が予想を上回り、売上高は過去最高を更新する見通しです（販売数量の増加ではなく、販売価格の上昇によるものとみられます）。

- 2022年第3四半期の営業利益は前期比8.0%増、前年同期比では2.7%減となる見通しです。
  - 売上高は過去最高を記録した前期（第2四半期）から3.5%増加、前年同期比13.0%増が見込まれ、過去最高を更新する見通しです。
  - 2022年第3四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は2022年第2四半期の19.8%に対して21.6%となりました。この割合は2021年第3四半期は7.4%でした。（2019年第3四半期は22.8%）。
  - 2022年第3四半期の営業利益率は第2四半期の10.86%から上昇して11.34%となる見通しです（1993年以降の平均は8.26%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
- S&P500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の12月の平均値は1.58%となり、11月の1.61%から低下しました（10月は2.14%）。2022年通年では平均1.84%（11月末時点では1.86%）となりました。2021年は0.97%、2020年は1.51%、2019年は0.85%（2018年は1.21%、2017年は1962年以降で最低となる0.51%）でした。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは11月末の3.61%から3.88%に上昇して月末を迎えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは11月末の3.75%から3.97%に上昇して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは11月末の1ポンド=1.2056ドルから1.2099ドルに上昇し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは11月末の1ユーロ=1.0409ドルから1.0703ドルに上昇しました（同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は11月末の1ドル=138.05円から132.21円に上昇し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は11月末の1ドル=7.0925元から6.9683元に上昇しました（同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 12月末の原油価格は、11月末の1バレル=80.45ドルから横ばいの同80.45ドル（2022年に同130.50ドルまで上昇しました）、2022年の上昇率は7.0%（2021年末は同75.40ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は2022年に5.1%下落しました（12月末は1ガロン=3.203ドル、11月末は同3.649ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は66.2%上昇し（2020

年末は1バレル=48.42ドル)、ガソリン価格は37.5%上昇しました(2020年末は1ガロン=2.330ドル)。

- EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
- 金価格は11月末の1トロイオンス=1,783.10ドルから上昇して1,829.80ドルで月の取引を終えました(2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル)。
- VIX恐怖指数は11月末の20.58から21.67に上昇して月を終えました。月中の最高は25.84、最低は18.95でした(2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12、2017年末は11.05)。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
  - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

#### ● 新型コロナウイルスとサル痘

- サル痘の感染拡大ペースは引き続き鈍化しており、(米国では)感染拡大に歯止めがかかったと判断されています。米疾病対策センター(CDC)によると、現時点で米国内では2万9,740人の感染が確認されています(11月時点では2万9,325人、10月時点では2万8,302人)。世界全体の感染者数は8万3,424人(同8万2,999人、同8万1,225人)となっています。
- 報道によると、中国では(ゼロコロナ政策からの方針転換により)旅行や社会活動に対する制限緩和を実施して以降、新型コロナウイルスの感染が急拡大しています。今後も感染拡大が続くようであれば(中国国民の多くはワクチン未接種。また、中国製ワクチンの効果は他のワクチンに比べて低い)、製造業や物流に悪影響が及ぶ可能性があり、懸念が強まりました。
  - 中国は(コロナ対策としての各種規制の緩和措置の一環として)自国民の海外渡航制限の緩和を開始しました。一方、一部の国(米国、インド、日本)は中国人の入国に対し、検査による陰性証明を義務付けることにしました。
- 新型コロナウイルス関連データ:
  - 新型コロナウイルスによる世界全体の累計死者数は、668万人となりました(11月末時点は663万人)。
  - 新型コロナウイルスの累計感染者数は1億人となりました(同9,870万人)。
  - 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は109万人となりました(同108万人)。

- 新規感染者数の7日間平均は12月末時点で7万509人となり、11月末時点の4万2,451人から増加しました。新規感染者数の7日間平均は2022年1月11日に141万7,493人に達しました（2021年11月末時点では8万3,120人）。また、死者数の7日間平均は413人に減少しました（11月末時点は285人）。

### ● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- 予想通りにカナダ中銀は政策金利を0.50%引き上げ（8会合連続）、4.25%（2008年以来の高水準）としました。また、今後利上げを一旦停止する可能性があることを示唆しました。
- 米連邦公開市場委員会（FOMC）も予想通り0.50%の利上げを実施し（これまでの利上げ幅は4回連続で0.75%）、政策金利は4.25%~4.50%となりました。
- 公表された米連邦準備制度理事会（FRB）のドットチャートによると、2023年末の政策金利予想の中央値は5.1%となり、19名中17名が5%を越えると予想しています。9月時点の予想では誰一人として2023年末に5%を越えると予想していませんでした。また、今回公表のドットチャートでは2024年末の予想値は4.1%、2025年末は3.1%となっています。
- FRBの金利予想では2023年の利下げについては全く示唆されていません。
- FRBは2023年の失業率を4.6%と予想しており、前回9月時点の予想値4.4%から上方修正されました（現時点の失業率は3.7%）。
- FRBは声明文の中で、追加利上げの必要性はあるとみており、政策金利が5%を越える可能性を示唆しました。その理由として労働市場が引き続き力強く、利上げが経済に十分な影響を及ぼすには時間的なラグがあることを指摘しています。
- イングランド銀行（BOE）は政策金利を0.50%引き上げ、3.50%としました。
- スイス国立銀行は政策金利を0.50%引き上げ、1.00%としました。
- ノルウェー中銀は政策金利を0.25%引き上げ、2.75%としました。
- メキシコ中央銀行は政策金利を0.50%引き上げ、過去最高となる10.50%としました。
- 日銀は市場の予想に反して長期金利の許容変動幅を拡大し、10年物国債の変動幅を従来のプラス・マイナス0.25%から同0.50%に拡大することを決めました（この決定を受けて、円高が進みました）。

### ● 企業業績

- 496銘柄が2022年第3四半期の決算発表を終えました。このうちの339銘柄（68.3%）で営業利益が予想を上回り、495銘柄中350銘柄（70.7%）で売上高が予想を上回り、売上高は過去最高を更新する見通しです。

- 2022 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は 2022 年第 2 四半期の 19.8% に対して 21.2% となりました。この割合は 2021 年第 3 四半期は 7.4% でした。（2019 年第 3 四半期は 22.9%）。
- 2022 年第 3 四半期の営業利益率は第 2 四半期の 10.86% から上昇して 11.28% となる見通しです（1993 年以降の平均は 8.26%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。
- 決算期がずれている企業 16 社が 2022 年第 4 四半期決算を発表しました。16 銘柄中 12 銘柄で利益が予想を上回り、また 7 銘柄で売上高が予想を上回りました。
- 2022 年第 4 四半期は前期比 6.3% の増益、前年同期比 5.6% の減益が見込まれています。
- 2022 年通年の利益は前年比 3.9% 減となる見通しで、2022 年予想 PER は 19.2 倍となっています。
- 2023 年の利益は同 13.2% 増が見込まれており、2023 年予想 PER は 17.0 倍となっています。

## ● 個別銘柄

- United Airlines (UAL) は、ボーイング (BA) 787 ワイドボディ機（長距離用）100 機を発注しました。同社は 2021 年には、単通路ジェット機 270 機を発注しています。
- ヘルスケア企業の Moderna (MRNA) は、実験段階のメラノーマワクチン（Merck [MRK] 製の治療薬との併用）により、皮膚がんの再発や死亡リスクが 44% 低下したと発表しました。
- イーロン・マスク氏は、自身が保有する Tesla 株 (TSLA) を 36 億ドル分売却しました。
  - その後、マスク氏は、今後約 2 年間は Tesla 株を追加売却する予定はないことを明らかにしました。同氏は過去 14 カ月間に約 400 億ドル分の Tesla 株を売却していますが、それによる売却代金の一部は税金と債務の支払いや Twitter 買収の資金として使われました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、太陽光発電を手掛ける First Solar (FSLR) を S&P500 指数に採用し、セキュリティ製品持株会社の Fortune Brands Home & Security (FBHS) を同指数から除外しました。Fortune 社のキャビネット事業部門である MasterBrand (MBC) は株式分配を通じて Fortune から独立し、S&P 小型株 600 指数に追加されました。Fortune 社は Fortune Brand Innovations (FBIN) に社名を変更し、S&P 中型株 400 指数に追加されました。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは素材メーカーの Steel Dynamics (STLD) を



S&P500 指数に採用し、Johnson & Johnson (JNJ) に買収されたヘルスケア銘柄の Abiomed (ABMD) を同指数から除外しました。

- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、General Electric からスピンオフする（割り当て比率は保有する GE 株 3 株につき新株 1 株）GE HealthCare Technologies (GEHC) を 2023 年 1 月 4 日の取引開始前に S&P500 指数に追加し、不動産銘柄の Vornado Realty Trust (VNO) を同指数から S&P 中型株 400 指数に移行すると発表しました。

## ● 注目点

- Goldman Sachs (GS) のデービッド・ソロモン最高経営責任者 (CEO) は、経済が「困難な時代」に直面していると述べ、JP Morgan Chase (JPM) のジェイミー・ダイモン CEO は「軽度から重度のリセッション（景気後退）」に陥る可能性を示し、Morgan Stanley (MS) のウェルスマネジメント部門は企業業績について「不都合な現実を突然知ることになる」と指摘しました。
- 米証券取引委員会 (SEC) は、ブローカー注文と高速取引業者（および透明性と競争の問題）に関する規則の変更を提案しました（2023 年 3 月 31 日までパブリックコメントを募集、その後、投票により決定されます）。
- 米エネルギー省は、核融合反応から正味のエネルギー利得（炭素ゼロ）を得る新しいプロセスを創出したと発表しました。新たなプロセスの研究は 1950 年代から行われており、世界のエネルギー創出を劇的に変える可能性を秘めています。
- 倒産した暗号資産銘柄 FTX の元 CEO であるサム・バンクマンフリード氏は米国から刑事告訴された後、バハマで逮捕されました。
- バンクマンフリード氏は告訴されている米国への身柄引き渡しに同意し、米国に移送された後は、2 億 5,000 万ドルの保釈金を支払ってカリフォルニア州（親の自宅）で軟禁されています。
- 大型の冬の嵐によって、Southwest Airlines (LUV、1 週間で 4.6% 安、過去 2 週間では 9.1% 安) が約 70% の便を欠航するなど、空港のサービスが制限され、クリスマス休暇中の旅行に影響を与えました。
- 報道によると、ホリデー前の商戦における小売売上高（11 月 1 日～12 月 24 日、自動車を除く）は 2021 年比 7.6% 増（2021 年は 2020 年比 8.5% 増）でした。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

S&P500 指数は 12 月に 5.90% 下落して 3,839.50 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 5.76%）。11 月は 4,080.11 で終え 5.38% の上昇（同プラス 5.59%）、10 月は 3,871.98 で終え 7.79% の上昇（同プラス 8.10%）でした。2022 年第 4 四半期の過去 3 カ月では 7.08% 上昇（同プラス 7.56%）、2022 年は 19.44% の下落（同マイナス 18.11%）、2021 年は 26.89% の上

昇（同プラス 28.71%）、2020 年は 16.26%の上昇（同プラス 18.40%）、2019 年は 28.88%の上昇（同プラス 31.49%）、2018 年は 6.24%の下落（同マイナス 4.38%）でした。2022 年 1 月 3 日の最高値からは 19.95%下落（同マイナス 18.63%）となり、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の高値からは 13.89%上昇（同プラス 18.75%）でした。12 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 11 月の 1.61%から 1.58%に下落しました（10 月は 2.14%）。2022 年は 1.84%（11 月末時点では 1.86%）、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51%、2019 年は 0.85%でした。2018 年は 1.21%、2017 年は 0.51%（1962 年以来の最低）でした。12 月の出来高は、11 月に前月比 3%減少した後、7%減少（営業日数調整後）、前年同月比では 32%増加し、2022 年は前年比 6%増加しました。2021 年は同 22%減少しました。12 月に前日比で 1%以上変動した日数は 21 営業日中 9 日（上昇が 3 日、下落が 6 日）、2%以上変動した日数は 1 日（下落）でした。11 月は 1%以上変動した日数は 21 営業日中 8 日（上昇が 4 日、下落が 4 日）、2%以上変動した日数は 4 日（上昇が 2 日、下落が 2 日）でした。10 月は 1%以上変動した日数は 21 営業日中 12 日（上昇が 9 日、下落が 3 日）、2%以上変動した日数は 8 日（上昇が 6 日、下落が 2 日）でした。2022 年は、1%以上変動した日数は 122 日（上昇が 59 日、下落が 63 日）、2%以上変動した日数は 46 日（上昇が 23 日、下落が 23 日）となりました。2021 年は、前日比で 1%以上変動した日数は 55 日（上昇が 34 日、下落が 21 日）、2%以上変動した日数は 7 日（上昇が 2 日、下落が 5 日）となりました。2020 年は 1%以上変動した日数が 109 日（上昇が 64 日、下落が 45 日）、2019 年は 1%以上変動した日数が 37 日（上昇が 22 日、下落が 15 日）でした。12 月は 21 営業日中 17 日で日中の変動率が 1%以上となり（11 月は 21 営業日中 16 日）、3%以上の変動はありませんでした（11 月は 4 日）。2022 年は 1%以上の変動が 218 日、2%以上の変動が 89 日、3%以上の変動が 20 日、4%以上の変動が 4 日ありました。2021 年は 1%以上の変動が 93 日、3%以上の変動が 3 日でした。2020 年はそれぞれ 158 日と 34 日、2019 年はそれぞれ 73 日と 1 日、危機に見舞われた 2008 年はそれぞれ 228 日（253 営業日中）と 75 日でした。

12 月は値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。12 月の値上がり銘柄数は 84 銘柄（平均上昇率は 2.44%）で、非常に好調だった 11 月の 425 銘柄（同 8.93%）、それを 1 銘柄上回った 10 月の 426 銘柄（同 12.22%）から大幅に減少しました。10%以上上昇した銘柄数はゼロで、11 月の 139 銘柄（同 15.73%）、10 月の 241 銘柄（同 17.21%）から減少しました。25%以上上昇した銘柄数もゼロでした（11 月は 11 銘柄（同 30.86%）、10 月は 26 銘柄（同 32.86%））。一方、12 月の値下がり銘柄数は 418 銘柄（平均下落率は 6.60%）で、11 月の 78 銘柄（同 5.56%）、10 月の 76 銘柄（同 5.30%）から増加しました。12 月は 10%以上下落した銘柄が 81 銘柄（同 14.27%）と、11 月の 12 銘柄（同 16.18%）と、10 月の 7 銘柄（同 21.65%）から増加しました。25%以上下落した銘柄は 3 銘柄（同 29.11%）でした（11 月は 2 銘柄で同 26.70%、10 月は 3 銘柄で同 32.50%）。2022 年第 4 四半期の 3 カ月間では値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は 406 銘柄（平均上昇率は 15.67%）と、11 月末の 347 銘柄（同 12.43%）、10 月末の 185 銘柄（同 10.24%）から増加し、値下がり銘柄数は 97 銘柄（平均下落率は 8.88%）と、11 月末の 156 銘柄（同 9.30%）、10 月末の 316 銘柄（同 12.56%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は 278 銘柄（平均上昇率は 20.44%）で、

11月末の195銘柄（同18.08%）を上回りました。10%以上値下がりしたのは27銘柄（平均下落率は19.82%）で、11月末の54銘柄（同18.24%）から減少しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は66銘柄（11月末時点は25銘柄）で、7銘柄（同8銘柄）が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は139銘柄（平均上昇率は22.21%）と、11月末の167銘柄（同21.95%）から減少し、値下がり銘柄数は363銘柄（平均下落率は24.58%）と、11月末の335銘柄（同22.19%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄（平均上昇率は30.94%）と、11月末の105銘柄（同32.31%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は283銘柄（平均下落率は30.02%）で、11月末の250銘柄（同27.97%）から増加しました。2022年通年で41銘柄（11月末は39銘柄）が25%以上上昇し、162銘柄（同126銘柄）が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

グローバル株式市場は12月に反落しました。2023年の景気後退をめぐる懸念により（既に景気後退入りしているとの見方も一部にあります）、市場は下落に転じ、米国のパフォーマンスが最低の部類に入りました。S&P グローバル総合指数は、10月の5.93%上昇、11月の7.48%上昇の後に（9月は9.85%の下落と、2020年3月の14.61%下落以来の最大の下落率を記録）、12月に3.87%の広範囲にわたる下落となり、米国の6.02%下落を除くと、0.79%のより小幅な下落となりました（11月は平均を下回った米国の5.08%上昇を除くと11.12%上昇、10月は米国の8.07%上昇を除くと2.84%上昇、9月は米国の9.45%下落を除くと10.45%下落、8月は3.63%の下落で、米国の3.94%下落を除くと3.19%下落、7月は6.89%の上昇で、米国の9.28%上昇を除くと3.57%上昇、6月は8.74%の下落で、米国の8.54%下落を除くと9.02%下落、5月は0.20%下落で、米国の0.36%下落を除くと0.04%上昇、4月は8.11%下落で、米国の9.09%下落を除くと6.70%の下落、3月は1.70%の上昇で米国の3.11%上昇を除くと0.25%下落）。世界の株式市場は、過去3カ月間では9.45%上昇（11月末時点は2.63%上昇）、米国の6.72%上昇（同2.83%上昇）を除くと13.37%上昇（同2.34%上昇）、2022年は20.04%下落（11月末時点の年初来では16.82%下落）で、米国の20.73%下落（同15.66%下落）を除くと19.13%の下落（同18.48%下落）となりました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル株式市場は7.23%下落しましたが、米国の1.53%下落を除くと、14.29%の下落でした。過去3年間でもグローバル株式市場は6.07%上昇しましたが、米国の16.86%上昇を除くと、6.27%の下落でした。2020年11月3日の米大統領選以降では、グローバル市場は6.24%上昇しましたが、米国の11.56%上昇を除くと、0.50%の下落でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は12月に2兆8,920億ドル減少しました（11月は4兆7,020億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は3,420億ドル減少し（同2兆7,930億ドル増）、米国市

場の時価総額は2兆5,500億ドル減少しました（同1兆9,080億ドル増）。12月は11セクター全てが下落し（11月は全11セクターが上昇、10月は10セクターが上昇）、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました。12月のパフォーマンスが最高のセクター（公益事業、0.34%下落）と最低のセクター（情報技術、7.45%下落）の騰落率の差は7.11%となり、11月の10.01%、10月の17.68%、9月の8.29%から縮小しました。2022年のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、28.08%上昇）と最低のセクター（コミュニケーションサービス、36.30%下落）の騰落率の差は64.38%となり、11月末時点の65.76%から縮小しました。

新興国市場は再び反落し、月間のリターンはマイナスに戻り、2021年1月の0.98%下落、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落、4月の5.63%下落、5月の0.31%下落、6月の5.80%下落、7月の1.05%下落、8月の1.02%上昇、9月の10.44%の広範囲にわたる下落、10月の3.61%の下落、11月の13.05%の反発の後に、12月に1.19%下落しました。過去3カ月間では7.67%下落、2022年は20.46%下落しました。過去2年間では21.40%の下落、過去3年間では11.44%の下落となりました。24市場中10市場が上昇し、11月と10月の20市場を下回りました。9月は24市場全てが上昇していました（8月は12市場が上昇、7月は17市場が上昇）。トルコのパフォーマンスが最も良く、12月は10.68%上昇し、第4四半期の過去3カ月間では69.75%上昇、2022年は105.78%上昇しました。2番目はエジプトで12月は7.36%上昇し、第4四半期は20.00%上昇、2022年は22.30%下落しました。3番目はポーランドで12月は6.67%上昇し、第4四半期は43.85%上昇、2022年は27.13%の下落でした。カタールのパフォーマンスが最低となり、12月は10.21%下落し、第4四半期は14.84%下落、2022年は11.26%下落しました。これに続いたのがペルーで12月は7.07%下落し、第4四半期は16.15%上昇、2022年は3.64%上昇しました。3番目はメキシコで12月は6.29%下落し、第4四半期は12.48%上昇、2022年は3.48%下落しました。

先進国市場は12月に値を下げ、2022年1月の5.82%下落、2月の2.25%下落、3月の2.21%上昇、4月の8.39%下落、5月の0.18%下落、6月の9.09%下落、7月の7.88%上昇、8月の4.16%下落、9月の9.79%下落、10月の7.12%上昇、11月の6.86%上昇の後に、12月は全体で4.19%下落しました。先進国市場は米国を除くと、1月の5.38%下落、2月の1.51%下落、3月の0.54%上昇、4月の7.06%上昇、5月の0.16%上昇、6月の10.11%下落、7月の5.23%上昇、8月の4.61%下落、9月の10.46%下落、10月の5.25%上昇、11月の10.45%上昇に対して、12月は0.66%下落しました。先進国市場は、過去3カ月間では8.90%上昇、米国を除くと14.59%上昇、2022年は20.55%下落、米国を除くと19.26%下落、過去2年間では5.95%下落、米国を除くと12.32%下落、過去3年間では7.72%上昇、米国を除くと5.08%の下落となりました。パフォーマンスが最も良かったのは香港で12月は8.49%の上昇となり、第4四半期は18.17%上昇、2022年は9.65%の下落でした。2番目はデンマークで、12月は6.47%上昇、第4四半期は30.59%上昇、2022年は7.95%下落しました。3番目はベルギーで12月は4.01%上昇、第4四半期は21.05%上昇、2022年は19.14%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはイスラエルで12月は6.27%下落し、第4四半期は2.36%上昇、2022年は29.08%下落しました。これに続いたのが米国で12月は6.02%下落し、第4四半期は6.73%上昇、2022年は20.73%下落しました。3番

目は韓国で12月は5.66%下落し、第4四半期は16.32%上昇、2022年は31.38%下落しました。注目すべき点として、日本は12月に0.65%上昇し、第4四半期は12.69%上昇、2022年は17.60%下落しました。ドイツは12月に0.07%下落、第4四半期は24.24%の上昇、2022年は25.45%の下落となりました。英国は12月に0.52%下落、第4四半期は16.74%の上昇、過去1年間では12.98%の下落となりました。カナダは12月に5.06%下落し、第4四半期は6.87%の上昇、2022年は14.80%の下落となりました。

#### S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年12月	-5.76%	-5.54%	-6.71%	-5.77%	-4.09%
2022年通年	-18.11%	-13.06%	-16.10%	-17.78%	-6.86%
3カ月	7.56%	10.78%	9.19%	7.79%	16.01%
6カ月	2.31%	8.05%	3.51%	2.66%	8.85%
12カ月	-18.11%	-13.06%	-16.10%	-17.78%	-6.86%
3年	24.79%	23.28%	18.41%	24.53%	23.60%
5年	56.88%	38.34%	33.06%	54.93%	49.53%
10年	226.54%	178.33%	179.34%	221.77%	219.07%
15年	254.61%	257.69%	258.84%	256.42%	263.13%
20年	548.44%	657.62%	654.95%	563.53%	546.85%
25年	529.65%	933.69%	751.62%	559.53%	643.30%

#### S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-18.11%	-13.06%	-16.10%	-17.78%	-6.86%
3年	7.66%	7.23%	5.80%	7.59%	7.32%
5年	9.42%	6.71%	5.88%	9.15%	8.38%
10年	12.56%	10.78%	10.82%	12.40%	12.30%
15年	8.81%	8.87%	8.89%	8.84%	8.98%
20年	9.80%	10.66%	10.64%	9.92%	9.78%
25年	7.64%	9.79%	8.95%	7.84%	8.35%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	12月	平均パーセント 変化 (%)	3か月	平均パーセント 変化 (%)	2022年	平均パーセント 変化 (%)
上昇	84	2.44	406	15.67	139	22.21
下落	418	-6.60	97	-8.88	363	-24.58
10%以上の上昇	0	0.00	278	20.44	93	30.94
10%以上の下落	81	-14.27	27	-19.82	283	-30.02
25%以上の上昇	0	0.00	66	33.07	41	48.96
25%以上の下落	3	-29.11	7	-35.76	162	-39.18
50%以上の上昇	0	0.00	4	57.21	15	72.04
50%以上の下落	0	0.00	1	-53.56	27	-58.77

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500指数のセクター株価：2022年12月30日

S&P 500指数の株価変動	年初来		バイデン 大統領の 就任以降	米大統領選 以降	最高値 以降	直近安値 以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降				
	騰落率(%)	年初来時価総額 変動額(10億ドル)	(2022/12/30~ 2021/1/20)	(2022/12/30~ 2020/11/3)	(2022/12/30~ 2022/1/3)	(2022/12/30~ 2022/10/12)	(2022/12/30~ 2020/3/23)	(2022/12/30~ 2020/2/19)	12月	3か月	6か月	1年
エネルギー	59.05%	\$602	103.45%	201.38%	54.27%	9.13%	271.40%	63.27%	-3.16%	21.68%	23.09%	59.05%
素材	-14.06%	-\$156	2.50%	17.48%	-12.86%	13.50%	102.57%	28.86%	-5.80%	14.44%	5.70%	-14.06%
資本財・サービス	-7.10%	-\$359	9.64%	22.68%	-6.33%	15.92%	101.77%	17.36%	-3.11%	18.67%	12.59%	-7.10%
一般消費財	-37.58%	-\$1,914	-26.34%	-16.17%	-39.25%	-8.30%	40.86%	-4.08%	-11.31%	-10.41%	-6.71%	-37.58%
生活必需品	-3.17%	-\$58	15.52%	17.98%	-3.16%	10.54%	55.53%	17.68%	-3.11%	11.98%	3.88%	-3.17%
ヘルスケア	-3.55%	-\$279	14.76%	29.61%	-2.60%	11.56%	82.04%	30.98%	-2.05%	12.34%	6.10%	-3.55%
金融(1)	-12.35%	-\$566	11.02%	38.07%	-13.43%	13.23%	94.08%	10.55%	-5.43%	12.96%	8.86%	-12.35%
情報技術	-28.91%	-\$3,501	-6.21%	9.12%	-29.63%	6.35%	75.26%	20.57%	-8.42%	4.44%	-2.28%	-28.91%
コミュニケーション・サービス	-40.42%	-\$1,760	-29.26%	-20.12%	-40.75%	-0.98%	15.68%	-17.41%	-7.85%	-1.63%	-14.33%	-40.42%
公益事業	-1.44%	\$16	11.64%	9.06%	-0.50%	14.75%	57.40%	0.92%	-0.77%	7.81%	0.57%	-1.44%
不動産(2)	-28.45%	-\$247	1.29%	5.45%	-27.75%	9.01%	46.50%	-9.15%	-5.47%	2.85%	-9.15%	-28.45%
S&P 500	-19.44%	-\$8,224	-0.32%	13.96%	-19.95%	7.34%	71.61%	13.39%	-5.90%	7.08%	1.43%	-19.44%
S&P 500のトータル・リターン	-18.11%		2.70%	17.85%	-18.63%	7.76%	79.36%	18.75%	-5.76%	7.56%	2.31%	-18.11%
S&P500の株価	3839.50		3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4080.11	3585.62	3785.38	4766.18
パフォーマンスが最高のセクター	59.05%		103.45%	201.38%	54.27%	15.92%	271.40%	63.27%	-0.77%	21.68%	23.09%	59.05%
パフォーマンスが最低のセクター	-40.42%		-29.26%	-20.12%	-40.75%	-8.30%	15.68%	-17.41%	-11.31%	-10.41%	-14.33%	-40.42%
パフォーマンスの差	99.46%		132.71%	221.50%	95.01%	24.23%	255.71%	80.68%	10.54%	32.09%	37.42%	99.46%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2022年12月

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2022年	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
UHS	Universal Health Services B	7.67%	59.78%	8.66%	2.47%	96.12%	1.34%	682.72%	ヘルスケア
OGN	Organon & Co	7.34%	19.36%	-8.28%					ヘルスケア
ALGN	Align Technology Inc	7.24%	1.83%	-67.91%	-60.53%	53.14%	-23.90%		ヘルスケア
NKE	NIKE Inc B	6.67%	40.77%	-29.80%	-17.29%	86.32%	14.20%	1788.71%	一般消費財
TFX	Teleflex Inc	6.62%	23.91%	-24.00%	-39.35%	10.79%	-36.82%	697.22%	ヘルスケア
BA	Boeing Co	6.49%	57.33%	-5.38%	-11.01%	80.35%	-43.69%	359.70%	資本財・サービス
EVERG	Evergy Inc.	6.28%	5.94%	-8.28%	13.37%	40.09%	-14.86%	271.54%	公益事業
ZBH	Zimmer Biomet Holdings Inc	6.16%	21.95%	0.36%	-17.26%	57.78%	-20.32%		ヘルスケア
CPB	Campbell Soup Co	5.74%	20.44%	30.58%	17.37%	32.19%	18.75%	46.69%	生活必需品
SO	Southern Co	5.57%	5.01%	4.13%	16.25%	65.19%	4.08%	203.87%	公益事業

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2022年12月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	12月	第4四半期	2022年	2020年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
TSLA	Tesla, Inc	-36.73%	-53.56%	-65.03%	-47.63%	325.44%	101.41%		一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	-25.55%	7.75%	-40.98%	-51.87%	26.58%	-76.47%		一般消費財
NRG	NRG Energy	-25.04%	-16.85%	-26.14%	-15.26%	43.59%	-19.24%		公益事業
ALB	Albemarle Corp	-21.99%	-17.99%	-7.23%	47.00%	326.05%	142.74%	1030.21%	素材
CF	CF Industries Holdings	-21.25%	-11.48%	20.37%	120.10%	286.57%	116.35%		素材
LNC	Lincoln National Corp	-21.11%	-30.04%	-55.00%	-38.94%	77.06%	-49.52%	-23.20%	金融
EQT	EQT Corporation	-20.23%	-16.98%	55.11%	166.17%	458.25%	472.42%	493.63%	エネルギー
CCL	Carnival Corp	-18.83%	14.65%	-59.94%	-62.79%	-32.83%	-81.40%	-83.14%	一般消費財
CZR	Caesars Entertainment, Inc.	-18.13%	28.95%	-55.52%	-43.99%	298.47%	-40.10%		一般消費財
EXPE	Expedia Group, Inc.	-18.01%	-6.50%	-51.53%	-33.84%	72.27%	-28.13%	400.57%	一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P MidCap400に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P MidCap400から以降
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XXRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VONT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



2023年 1月	イベント
2023年1月3日	2023年の最初の取引日
2023年1月3日	12月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年1月3日	11月の建設支出（午前10時発表）
2023年1月4日	12月の自動車販売台数
2023年1月4日	12月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年1月4日	11月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年1月4日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録
2023年1月5日	12月のADP全米雇用統計
2023年1月5日	11月の貿易収支
2023年1月5日	12月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2023年1月6日	12月の雇用統計
2023年1月6日	11月の製造業受注（午前10時発表）
2023年1月6日	12月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年1月10日	11月の卸売在庫
2023年1月12日	12月の消費者物価指数
2023年1月13日	13日の金曜日。S&P 500指数は57.1%の確率で上昇
2023年1月13日	12月の輸出・輸入物価統計
2023年1月13日	1月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年1月16日	米国は祝日。市場は休場、銀行も休業。
2023年1月18日	12月の卸売物価指数
2023年1月18日	12月の小売売上高
2023年1月18日	12月の鉱工業生産
2023年1月18日	11月の企業在庫（午前10時発表）
2023年1月18日	1月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年1月18日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2023年1月19日	12月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年1月20日	12月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年1月23日	12月の景気先行指数
2023年1月24日	1月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年1月26日	12月の耐久財受注
2023年1月26日	2022年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2023年1月26日	12月の財の貿易収支
2023年1月26日	12月の小売在庫
2023年1月26日	12月の卸売在庫
2023年1月26日	12月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年1月27日	12月の個人所得・個人消費支出
2023年1月27日	1月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2023年1月27日	12月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年1月31日	2日間のFOMC会合がスタート
2023年1月31日	2022年第4四半期の雇用コスト指数
2023年1月31日	11月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年1月31日	11月のFHFA住宅価格指数
2023年1月31日	1月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年2月1日	1月のADP全米雇用統計
2023年2月1日	1月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年2月1日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年2月1日	12月の建設支出（午前10時発表）
2023年2月1日	12月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2023年2月1日	FOMC声明
2023年2月1日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2023年2月2日	1月の自動車販売台数
2023年2月2日	2022年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年2月2日	12月の製造業受注（午前10時発表）
2023年2月3日	1月の雇用統計
2023年2月3日	1月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年2月3日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年12月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債権者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例えば損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)